

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年2月24日

【中間会計期間】 第81期中(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 2019年 6月1日 至 2019年 11月30日	自 2020年 6月1日 至 2020年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2019年 6月1日 至 2020年 5月31日	自 2020年 6月1日 至 2021年 5月31日
売上高 (千円)	16,311,268	16,971,560	15,900,338	33,667,046	33,498,610
経常利益 (千円)	102,210	405,658	235,922	611,902	716,664
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	65,550	176,875	287,531	256,501	355,593
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	73,332	192,543	274,336	254,027	382,106
純資産額 (千円)	1,705,291	2,078,225	2,542,025	1,885,886	2,267,723
総資産額 (千円)	17,180,792	16,869,128	16,245,531	17,241,854	16,509,659
1株当たり純資産額 (円)	630.67	768.73	940.34	697.50	838.86
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	24.24	65.42	106.36	94.86	131.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	12.3	15.6	10.9	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,675	325,118	195,122	1,088,691	928,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,455	106,265	32,242	131,800	295,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,735	362,340	142,829	530,826	964,920
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,401,820	1,567,441	1,399,301	1,710,929	1,379,250
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	281 (1,256)	281 (1,249)	288 (1,173)	287 (1,236)	292 (1,217)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期中間連結会計期間の期首から適用しており、第81期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 2019年 6月1日 至 2019年 11月30日	自 2020年 6月1日 至 2020年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2019年 6月1日 至 2020年 5月31日	自 2020年 6月1日 至 2021年 5月31日
売上高 (千円)	14,768,495	15,445,374	14,363,858	30,601,497	30,473,598
経常利益 (千円)	88,134	375,634	211,514	575,491	641,769
中間(当期)純利益 (千円)	68,428	164,179	278,397	247,174	309,371
資本金 (千円)	841,545	841,545	50,000	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849
純資産額 (千円)	1,044,150	1,386,654	1,805,241	1,213,057	1,542,158
総資産額 (千円)	15,433,620	15,139,699	14,534,570	15,533,494	14,803,613
1株当たり純資産額 (円)	386.16	512.92	667.79	448.65	570.46
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.30	60.72	102.98	91.41	114.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.7	9.1	12.4	7.8	10.4
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	257 (906)	256 (901)	261 (837)	264 (891)	268 (873)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期中間会計期間の期首から適用しており第81期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	252 (1,034)
衣料品	3 (30)
その他	1 (1)
小計	256 (1,065)
サービス事業	2 (77)
全社(共通)	30 (31)
合計	288 (1,173)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。
2 臨時従業員数は()に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	228 (776)
衣料品	3 (30)
小計	231 (806)
全社(共通)	30 (31)
合計	261 (837)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。
2 臨時従業員数は()に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。この結果、営業収益の一部の会計処理が前中間連結会計期間と異なることから、営業収益についての前年同期比（％）は記載しておりません。

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、ワクチン接種が進み経済活動再開に伴う景気の持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株が出現し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、EC（電子商取引）事業者による食品の取り扱いの拡大や外食産業の回復の影響による内食需要の減少に加えて、原材料の高騰による商品の値上げに伴う消費者の節約志向の高まりが懸念される中、業種や業態を超えた競争は一層激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、地域に密着したスーパーマーケットとして、地域のお客様の食のライフラインとして、安全・安心な商品の安定供給及びサービスの向上に努めてまいりました。

また、岡崎食品加工センター及びドミーデリカ惣菜センターの機能強化により店舗作業を軽減し、作業効率を高めるとともに事務作業のデジタル化を推進し、業務改善を図ってまいりました。さらに、食品廃棄ロス削減はSDGsの課題の一つであり、発注精度の向上による廃棄ロス削減への取組みを通じ、社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は167億6百万円、営業利益は1億72百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益は2億35百万円（前年同期比41.8%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は2億87百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(流通事業)

販売促進では、木曜特売市、日曜新鮮特売市の充実を図り、お客様のお好きな商品を割り引く生活応援割引券を配布する特別企画の継続および使用日の拡大は、大変好評を得ております。また、昨年より取り組んでまいりました地方フェアの地域と回数を増やして、更に内容をブラッシュアップすることにより、新しい顧客の獲得を促進してまいりました。その他おでん種選手権、鍋つゆ選手権等、季節商品にもスポットを当てて、お客様に投票という形で参加していただく、新たな販売方法を取り入れてまいりました。

商品政策におきましては、生鮮食品はオリジナリティをモットーに、より新鮮で価値のある商品開発に取り組んでおります。岡崎食品加工センターを活用し、三河ブランドを中心に商品開発及び販売強化に取り組み、地域密着と商品力強化を推進してまいりました。

一般加工食品では、実験的にアイスクリーム部門のEDLP化に取り組んでまいりました。今後、結果を検証して、他部門への展開を検討してまいります。また、発注数量起案の担当者であるDB(ディストリビューター)を2名増員して発注精度の向上に取り組みました。今後は、DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応の一環として、AIを駆使した自動発注システムを導入して、在庫の削減と作業の効率化を実現し、売上の増加にも繋げてまいります。

デリカ部門につきましては、定番商品の見直しを行い、販売アイテムの再構築を行いました。特にフライ、弁当、寿司ネタなどは、素材の見直しにより品質が向上して、お客様に好評を得ております。また、ドミーデリカ惣菜センターの作業の集中化による生産性向上の効果で、店舗における弁当や寿司の作業が軽減されました。

店舗の状況につきましては、既存店活性化のため、飯村店を来春開店に向けて、2021年8月に改装のため閉店しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は166億79百万円、営業利益は1億49百万円(前年同期比53.9%減)となりました。

(サービス事業)

清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業におきましては、各種業務のさらなる効率化に努めてまいりました。以上の結果、サービス事業の営業収益は26百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は21百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ1億68百万円減少し、13億99百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億29百万円減少し、1億95百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2億20百万円、減価償却費2億47百万円、棚卸資産増加額1億27百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ74百万円減少し、32百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2億19百万円減少し、1億42百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少額4億45百万円によるものであります。

(2) 販売及び仕入の実績

販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	14,980,382	89.7	5.7
日用雑貨	507,630	3.0	15.3
衣料品	412,325	2.5	15.8
その他	779,035	4.6	0.8
小計	16,679,373	99.8	6.0
サービス事業	26,859	0.2	0.35
合計	16,706,233	100.0	6.0

商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	11,013,777	94.2	4.5
日用雑貨	411,948	3.5	16.2
衣料品	272,133	2.3	18.8
小計	11,697,859	100.0	5.3
サービス事業			
合計	11,697,859	100.0	5.3

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もりを行った上で継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億64百万円減少し、162億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、43億98百万円となりました。これは、主に商品が1億28百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億97百万円減少し、118億43百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億69百万円減少し、93億4百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1億69百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億69百万円減少し、43億99百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億75百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億74百万円増加し、25億42百万円となり、自己資本比率は15.6%となりました。

経営成績の分析

a. 営業収益

地方フェア等の売上を確保するための企画内容の向上と充実に取り組んでまいりました。前期との比較では、前期が新型コロナウイルス感染症拡大の影響でマスクや消毒液等の衛生用品の売上増加や内食化が進んだことによる食品全般の売上増加の影響を受けており、営業収益は167億6百万円となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

岡崎食品加工センター及びドミーデリカ惣菜センター活用による作業の合理化を始めとする各種のコスト削減策実施による人件費、設備費の減少等があり、販売費及び一般管理費は49億64百万円となりました。この結果、営業利益は1億72百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取手数料20百万円等により85百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業外費用は、支払利息17百万円等により22百万円（前年同期比7.4%減）となりました。この結果、経常利益は2億35百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

d. 親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は1百万円（前中間連結会計期間は実績無し）となりました。特別損失は17百万円（前年同期比87.9%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億87百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849		単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月14日		2,754,849	791,545	50,000		790,395

(注) 2021年8月25日開催の第80期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は94.0%であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	239	8.85
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
梶川勇次	愛知県西尾市	118	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.30
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	101	3.74
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
富田京子	愛知県岡崎市	90	3.35
梶川貴光	愛知県岡崎市	79	2.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
計		1,169	43.26

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,690,900	26,909	
単元未満株式	普通株式 12,449		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,909	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡 1 番地 1	51,500		51,500	1.86
計		51,500		51,500	1.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)及び中間会計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,250	2,039,301
受取手形及び売掛金	488,796	412,084
商品	1,120,852	1,248,879
貯蔵品	19,584	19,291
その他	746,684	678,911
流動資産合計	4,365,168	4,398,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,553,495	1, 2 2,396,941
土地	2 4,008,248	2 4,006,792
その他(純額)	1 303,498	1 310,926
有形固定資産合計	6,865,242	6,714,660
無形固定資産		
投資その他の資産	772,028	763,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,119,408	2 1,106,242
繰延税金資産	1,173,191	1,264,498
差入保証金	2 1,670,401	2 1,607,595
その他	541,051	387,309
投資その他の資産合計	4,504,052	4,365,645
固定資産合計	12,141,323	11,843,700
繰延資産	3,167	3,362
資産合計	16,509,659	16,245,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023,977	2,945,583
短期借入金	2, 4, 5 4,100,000	2, 4, 5 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 1,024,268	2, 5 855,064
未払法人税等	114,031	20,817
賞与引当金	250,142	185,470
店舗閉鎖損失引当金	139,616	
その他	2 1,021,194	2 997,213
流動負債合計	9,673,230	9,304,149
固定負債		
社債	306,410	435,800
長期借入金	2, 5 2,438,577	2, 5 2,162,622
退職給付に係る負債	768,848	769,653
リース債務	108,769	96,581
資産除去債務	404,368	407,255
その他	541,730	527,443
固定負債合計	4,568,704	4,399,355
負債合計	14,241,935	13,703,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	50,000
資本剰余金	790,395	1,581,940
利益剰余金	707,755	995,287
自己株式	122,493	122,527
株主資本合計	2,217,202	2,504,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,983	51,299
退職給付に係る調整累計額	15,462	13,972
その他の包括利益累計額合計	50,521	37,326
純資産合計	2,267,723	2,542,025
負債純資産合計	16,509,659	16,245,531

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	16,971,560	15,900,338
売上原価	12,275,257	11,568,772
売上総利益	4,696,302	4,331,565
営業収入	799,648	805,894
営業総利益	5,495,950	5,137,460
販売費及び一般管理費	¹ 5,146,892	¹ 4,964,908
営業利益	349,057	172,552
営業外収益		
受取利息	5,148	4,458
受取配当金	9,316	9,832
仕入割引	5,032	4,874
持分法による投資利益	6,805	4,968
受取手数料	20,848	20,611
その他	33,351	40,759
営業外収益合計	80,503	85,505
営業外費用		
支払利息	19,251	17,971
資金調達費用	2,869	3,021
その他	1,781	1,141
営業外費用合計	23,902	22,135
経常利益	405,658	235,922
特別利益		
固定資産売却益		188
投資有価証券売却益		1,134
特別利益合計		1,322
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,945	³ 17,176
店舗閉鎖損失引当金繰入額	138,917	
特別損失合計	141,863	17,176
税金等調整前中間純利益	263,795	220,069
法人税、住民税及び事業税	81,373	20,843
法人税等調整額	5,546	88,305
法人税等合計	86,919	67,462
中間純利益	176,875	287,531
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	176,875	287,531

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)
中間純利益	176,875	287,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,390	14,684
退職給付に係る調整額	1,278	1,489
その他の包括利益合計	15,668	13,195
中間包括利益	192,543	274,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	192,543	274,336
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	352,162	122,224	1,861,878
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			176,875		176,875
自己株式の取得				204	204
資本金から剰余金への振替	-	-			-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	176,875	204	176,671
当中間期末残高	841,545	790,395	529,037	122,428	2,038,549

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,395	15,387	24,008	1,885,886
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益				176,875
自己株式の取得				204
資本金から剰余金への振替				-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,390	1,278	15,668	15,668
当中間期変動額合計	14,390	1,278	15,668	192,339
当中間期末残高	53,785	14,109	39,676	2,078,225

当中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	707,755	122,493	2,217,202
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			287,531		287,531
自己株式の取得				34	34
資本金から剰余金への振替	791,545	791,545			-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	791,545	791,545	287,531	34	287,497
当中間期末残高	50,000	1,581,940	995,287	122,527	2,504,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	65,983	15,462	50,521	2,267,723
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益				287,531
自己株式の取得				34
資本金から剰余金への振替				-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,684	1,489	13,195	13,195
当中間期変動額合計	14,684	1,489	13,195	274,302
当中間期末残高	51,299	13,972	37,326	2,542,025

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	263,795	220,069
減価償却費	260,932	247,990
受取利息及び受取配当金	14,465	14,291
仕入割引	5,032	4,874
支払利息	19,251	17,971
売上債権の増減額(は増加)	78,012	76,711
棚卸資産の増減額(は増加)	73,390	127,734
仕入債務の増減額(は減少)	262,702	78,393
賞与引当金の増減額(は減少)	48,978	64,671
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,326	3,058
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	138,917	139,616
固定資産除売却損益(は益)	2,945	16,987
預け金の増減額(は増加)	154,322	81,351
未払費用の増減額(は減少)	47,727	10,887
未払消費税等の増減額(は減少)	13,991	3,921
その他	12,521	59,478
小計	443,692	279,227
利息及び配当金の受取額	16,991	19,483
利息の支払額	19,150	17,578
法人税等の支払額	116,415	86,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,118	195,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,528	38,497
有形固定資産の除却による支出		17,110
無形固定資産の取得による支出	8,418	
定期預金の預入による支出	-	30,000
差入保証金の差入による支出	12,750	500
差入保証金の回収による収入	33,028	65,703
預り保証金の返還による支出	4,985	7,192
その他	1,386	4,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,265	32,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		200,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	653,672	545,159
社債の発行による収入		196,800
社債の償還による支出	142,610	42,610
配当金の支払額	72	0
リース債務の返済による支出	64,144	51,825
その他	1,841	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,340	142,829
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,487	20,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,929	1,379,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,567,441	1 1,399,301

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、中間決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から第三者に支払う額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高が176,680千円減少、売上原価が130,185千円減少、売上総利益が46,495千円減少、営業総利益が21,186千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が21,186千円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3に定める経過的な取扱いに従って、前中間連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において把握している情報に基づき実施しております。

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	9,751,284千円	9,507,212千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
建物及び構築物	1,488,025千円	1,406,055千円
土地	3,722,401千円	3,720,945千円
計	5,210,427千円	5,127,000千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	712,262千円	593,034千円
長期借入金	1,711,225千円	1,551,306千円
計	2,623,487千円	2,344,340千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
投資有価証券	7,067千円	7,035千円
差入保証金	4,200千円	4,700千円
計	11,267千円	11,735千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
流動負債		
その他(商品券)	12,735千円	12,945千円

3 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
新安城商業開発(株)	129,500千円	123,500千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,550,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,300,000千円
	1,450,000千円	1,400,000千円

差引額

5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
借入金残高	350,000千円	315,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,903,183千円	1,876,439千円
賞与引当金繰入額	209,708千円	185,470千円
退職給付費用	48,761千円	46,931千円
賃借料	816,345千円	787,641千円
減価償却費	260,932千円	247,990千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
土地		188千円

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
建物及び構築物	1,286千円	14,384千円
有形固定資産(その他)	1,658千円	2,792千円
計	2,945千円	17,176千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,084	327		51,411

(注) 普通株式の自己株式の増加327株は、単元未満株式の買取によるものであります。

・当中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,515	54		51,569

(注) 普通株式の自己株式の増加54株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金	2,177,441千円	2,039,301千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	610,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	1,567,441千円	1,399,301千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	344,603	344,603	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,720,149	1,520,994	199,154
資産計	2,064,753	1,865,598	199,154
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	391,630	393,096	1,466
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,462,845	3,468,239	5,394
負債計	3,854,475	3,861,335	6,860

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	125,065
関連会社株式	649,739

当中間連結会計期間(2021年11月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	326,468	326,468	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,656,492	1,478,042	178,449
資産計	1,982,961	1,804,511	178,449
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	549,020	553,185	4,165
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,017,686	3,017,129	556
負債計	3,566,706	3,570,314	3,608

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	125,065
関連会社株式	654,707

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	313,396			313,396
国債	13,071			13,071
資産計	326,468			326,468

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,478,042		1,478,042
資産計		1,478,042		1,478,042
社債(1年内償還予定を含む)		553,185		553,185
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,017,129		3,017,129
負債計		3,570,314		3,570,314

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

差入保証金の時価は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(2021年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	270,751	172,857	97,893
債券	13,711	12,729	981
その他			
小計	284,462	185,587	98,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,141	85,685	25,544
債券			
その他			
小計	60,141	85,685	25,544
合計	344,603	271,273	73,330

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,065千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年11月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	221,253	126,502	94,750
債券	6,036	5,691	344
その他			
小計	227,289	132,194	95,095
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,143	109,649	17,506
債券	7,035	7,038	2
その他			
小計	99,178	116,688	17,509
合計	326,468	248,882	77,585

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額125,065千円)については、市場価格のない株式等のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

前連結会計年度において、有価証券について21,347千円(その他有価証券の株式21,347千円)減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
期首残高	419,295千円	404,368千円
有形固定資産の取得による増加額	1,418千円	千円
時の経過による調整額	5,654千円	2,886千円
資産除去債務の履行による減少額	22,000千円	千円
中間期末(期末)残高	404,368千円	407,255千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(棚卸資産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,744,441	26,766	17,771,208
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	549	168,410	168,959
計	17,744,990	195,177	17,940,168
セグメント利益	324,030	23,456	347,487
セグメント資産	16,734,208	214,521	16,948,730
その他の項目			
減価償却費	260,655	277	260,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,680	238	230,919

当中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	15,900,338		15,900,338
営業収入(その他)	779,035	26,859	805,894
外部顧客への営業収益	16,679,373	26,859	16,706,233
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	532	170,532	171,064
計	16,679,905	197,392	16,877,297
セグメント利益	149,431	21,539	170,970
セグメント資産	16,124,743	219,894	16,344,638
その他の項目			
減価償却費	247,824	165	247,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,982		81,982

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	17,940,168	16,877,297
セグメント間取引消去	168,959	171,064
中間連結財務諸表の営業収益	17,771,208	16,706,233

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	347,487	170,970
セグメント間取引消去	1,570	1,581
中間連結財務諸表の営業利益	349,057	172,552

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	16,948,730	16,344,638
セグメント間取引消去	79,602	99,106
中間連結財務諸表の資産合計	16,869,128	16,245,531

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	260,932	247,990			260,932	247,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,919	81,982			230,919	81,982

【関連情報】

.前中間連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

.当中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	838円86銭	940円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,267,723	2,542,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))		
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,267,723	2,542,025
普通株式の発行済株式数(株)	2,754,849	2,754,849
普通株式の自己株式数(株)	51,515	51,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,703,334	2,703,280

	前中間連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	65円42銭	106円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	176,875	287,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	176,875	287,531
普通株式の期中平均株式数(株)	2,703,641	2,703,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,512	1,411,846
売掛金	482,826	405,999
商品	1,100,613	1,228,490
貯蔵品	14,260	14,299
その他	785,497	721,171
流動資産合計	3,792,709	3,781,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,876,518	1 1,760,355
土地	1 3,450,176	1 3,450,176
その他（純額）	384,091	385,628
有形固定資産合計	5,710,785	5,596,160
無形固定資産		
投資その他の資産	407,480	399,119
関係会社株式	1,239,400	1,239,400
繰延税金資産	1,111,584	1,203,588
差入保証金	1 1,847,844	1 1,783,492
その他	1 690,639	1 527,640
投資その他の資産合計	4,889,469	4,754,120
固定資産合計	11,007,736	10,749,400
繰延資産	3,167	3,362
資産合計	14,803,613	14,534,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 84,356	-
買掛金	2,625,953	2,646,141
短期借入金	1, 4, 5 4,148,538	1, 4, 5 4,335,188
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 988,796	1, 5 819,592
1年内償還予定の社債	85,220	113,220
リース債務	86,197	70,023
未払法人税等	98,558	6,503
賞与引当金	223,000	163,000
店舗閉鎖損失引当金	139,616	-
その他	1, 6 903,406	1, 6 847,181
流動負債合計	9,383,642	9,000,850
固定負債		
社債	306,410	435,800
長期借入金	1, 5 1,987,137	1, 5 1,728,918
リース債務	108,769	96,581
退職給付引当金	746,737	749,796
資産除去債務	355,808	358,263
その他	372,948	359,116
固定負債合計	3,877,812	3,728,477
負債合計	13,261,454	12,729,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	50,000
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
その他資本剰余金		791,545
資本剰余金合計	790,395	1,581,940
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	749,318	470,921
利益剰余金合計	28,932	249,464
自己株式	122,493	122,527
株主資本合計	1,480,513	1,758,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,644	46,364
評価・換算差額等合計	61,644	46,364
純資産合計	1,542,158	1,805,241
負債純資産合計	14,803,613	14,534,570

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	15,445,374	14,363,858
売上原価	11,418,123	10,699,564
売上総利益	4,027,251	3,664,293
営業収入		
不動産賃貸収入	422,009	423,170
その他の営業収入	415,761	426,991
営業総収入合計	837,770	850,162
営業総利益	4,865,022	4,514,455
販売費及び一般管理費	1 4,571,992	1 4,393,900
営業利益	293,029	120,554
営業外収益		
受取利息	4,835	4,151
受取配当金	34,870	34,724
仕入割引	5,032	4,874
受取手数料	20,848	20,611
その他	38,738	47,131
営業外収益合計	104,325	111,493
営業外費用		
支払利息	17,095	16,030
社債利息	573	439
社債発行費償却	843	804
資金調達費用	2,869	3,021
その他	337	237
営業外費用合計	21,719	20,533
経常利益	375,634	211,514
特別利益		
投資有価証券売却益		1,134
特別利益合計		1,134
特別損失		
固定資産除売却損	2,945	17,123
店舗閉鎖損失引当金繰入額	138,917	
特別損失合計	141,863	17,123
税引前中間純利益	233,771	195,524
法人税、住民税及び事業税	68,863	6,433
法人税等調整額	728	89,306
法人税等合計	69,592	82,872
中間純利益	164,179	278,397

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	1,058,690	338,304
当中間期変動額								
中間純利益							164,179	164,179
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計							164,179	164,179
当中間期末残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	894,511	174,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,224	1,171,411	41,646	41,646	1,213,057
当中間期変動額					
中間純利益		164,179			164,179
自己株式の取得	204	204			204
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			9,621	9,621	9,621
当中間期変動額合計	204	163,975	9,621	9,621	173,596
当中間期末残高	122,428	1,335,386	51,267	51,267	1,386,654

当中間会計期間(自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	749,318	28,932
当中間期変動額								
中間純利益							278,397	278,397
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	791,545		791,545	791,545				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	791,545		791,545	791,545			278,397	278,397
当中間期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	470,921	249,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,493	1,480,513	61,644	61,644	1,542,158
当中間期変動額					
中間純利益		278,397			278,397
自己株式の取得	34	34			34
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			15,279	15,279	15,279
当中間期変動額合計	34	278,363	15,279	15,279	263,083
当中間期末残高	122,527	1,758,877	46,364	46,364	1,805,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～9年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分して額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から第三者に支払う額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

この結果、当中間会計期間の売上高が176,680千円減少、売上原価が130,185千円減少、売上総利益が46,495千円減少、営業総利益が21,186千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が21,186千円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3に定める経過的な取扱いに従って、前中間会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において把握している情報に基づき実施しております。

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
建物	1,235,025千円	1,166,854千円
土地	3,285,738千円	3,285,738千円
計	4,520,763千円	4,452,593千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	688,790千円	569,562千円
長期借入金	1,374,785千円	1,226,602千円
計	2,263,575千円	1,996,164千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
投資有価証券	7,067千円	7,035千円
差入保証金	4,200千円	4,700千円
計	11,267千円	11,735千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
流動負債		
その他(商品券)	12,735千円	12,945千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
新城商業開発(株)	129,500千円	123,500千円
ドミーデリカ(株)	127,000千円	121,000千円
岡崎商業開発(株)	359,912千円	348,176千円
計	616,412千円	592,676千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,550,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,300,000千円
差引額	1,450,000千円	1,400,000千円

4 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
借入金残高	350,000千円	315,000千円

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当中間会計期間 (2021年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

なお、本契約には下記 、 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

5 消費税等の取扱

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当中間会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
有形固定資産	190,470千円	177,766千円
無形固定資産	19,815千円	21,369千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2021年5月31日
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

当中間会計期間(2021年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2021年11月30日
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) 2021年8月26日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月22日

株式会社ドミー
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎恆平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月22日

株式会社ドミー
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎恆平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2021年6月1日から2022年5月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミーの2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。